



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月13日

上場会社名 桂川電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6416 URL http://www.kiphq.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 正禮
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 朝倉 敬一 (TEL) 03-3758-0181
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,195	△13.2	△178	-	△89	-	△70	-
30年3月期第2四半期	4,836	△13.0	△212	-	△49	-	△47	-

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △135百万円(-%) 30年3月期第2四半期 △137百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△46.32	-
30年3月期第2四半期	△31.30	-

当社は、平成30年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たりの四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	10,310	7,435	72.2
30年3月期	10,421	7,571	72.6

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 7,435百万円 30年3月期 7,571百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
31年3月期	-	0.00	-	-	-
31年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,300	△0.4	△200	-	△90	-	△50	-	△32.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成30年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	15,525,000株	30年3月期	15,525,000株
31年3月期2Q	204,526株	30年3月期	204,526株
31年3月期2Q	15,320,474株	30年3月期2Q	15,321,261株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は、平成30年6月28日開催の第73期定時株主総会において、株式併合及び単元株式数の変更について承認可決され、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。併せて、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の業績予想1株当たり当期純利益通期は以下のとおりとなります。

平成31年3月期の業績予想1株当たり当期純利益通期 △3円26銭

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	2
(2) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善・解消するための対応策	2
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動のあった場合の注記)	7
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月～平成30年9月）におけるわが国経済は、企業の設備投資は増加傾向となり、底堅い内外需を背景に緩やかな景気回復基調が継続する一方、国内での自然災害の影響、米中貿易摩擦の激化への懸念や米国などによる対イラン経済制裁における原油供給不安から原油価格が上昇するなど先行きに不安材料を残した状況で推移いたしました。

世界経済は、緩やかな景気回復が見られるものの、米中貿易戦争の激化で世界貿易の減速が懸念され、新興国の景気後退や通貨不安など世界景気に陰りが見え始め、海外経済の不確実性は高まっており、先行きの不透明感が払拭されない状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」）におきましては、販売面においては北米市場や欧州市場の販売戦略を強化し、国内やアジアに向けては、潜在的な顧客層に対する販売活動を展開するなど、グループ事業収益の改善に注力してまいりました。開発及び生産面においては付加価値の高い新製品の開発と経費削減を進めてまいりました。

しかし、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、企業間価格競争の激化等が続く中、アジア圏での販売は伸びましたが、堅調に推移していた北米での販売が減速したため 41億95百万円と前年同四半期の48億36百万円に比べ、6億41百万円の減収となり伸び悩む結果となりました。

営業利益は売上げの減収により大きく影響を受けましたが、売上原価は前年同四半期に比べ低減出来ていること等から、1億78百万円の営業損失（前年同四半期は2億12百万円の営業損失）、経常利益は為替相場の変動による為替差益を計上したことにより損失は圧縮され、89百万円の経常損失（前年同四半期は49百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は70百万円の純損失（前年同四半期は47百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの事業は、画像情報機器事業の単一セグメントであるためセグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、103億10百万円となり前連結会計年度末の104億21百万円に比して1億10百万円減少いたしました。

流動資産は、71億75百万円となり前連結会計年度末の72億12百万円に比して36百万円減少いたしました。

有形固定資産は、15億8百万円となり前連結会計年度末の15億81百万円に比して72百万円減少いたしました。

無形固定資産は、2億44百万円となり前連結会計年度末の2億83百万円に比して39百万円減少いたしました。

投資その他の資産は、13億81百万円となり前連結会計年度末の13億43百万円に比して37百万円増加いたしました。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、28億74百万円となり前連結会計年度末の28億49百万円に比して25百万円増加いたしました。

流動負債は、21億57百万円となり前連結会計年度末の20億47百万円に比して1億9百万円増加いたしました。

固定負債は、7億17百万円となり前連結会計年度末の8億1百万円に比して84百万円減少いたしました。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、74億35百万円となり前連結会計年度末の75億71百万円に比して1億35百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後につきましては、国内経済は緩やかな回復傾向に進むことが期待されますが、海外は先行き不透明であり海外主体の当社グループの事業環境は厳しい状況が続くものと見込まれます。当社グループとしましては、安定した製品等の供給と更なる生産及び経費等の改善により業績の向上に注力してまいりましたが、本資料の発表日現在において当第2四半期の業績が、第1四半期の業績から下方に変動し、さらに通期の連結業績予想値を下回ったこと、国内及び海外での依然として止まらない企業間価格競争の激化に加え、下期に向けてアジア及び北米での販売に減少傾向がみられること、また、新製品販売への遅れの懸念や原材料等のコストアップによる原価上昇など、現在入手可能な情報に基づき検討しました結果、これらの状況を踏まえ通期連結業績予想を修正いたしました。なお、為替の動向につきましては、今後も世界情勢により大きく変動することが考えられること等から、当第2四半期までの公表数値のままとしております。

実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

今後も業績予想を修正する必要があると判断した場合には、開示基準に従って速やかに開示をいたします。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に営業損失6億20百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失5億87百万円を計上してまいりました。

当第2四半期連結累計期間においても、依然として営業損失1億78百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失70百万円を計上している状況であること等から、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善・解消するための対応策

当該事象又は状況を改善、解消するための対応策として下記項目について取り組んでおります。

①収益構造の改善 ②生産構造改革 ③技術開発の情報の共有化 ④組織体制の見直し及び人員削減等の合理化 ⑤新規事業の開拓 ⑥固定資産の有効活用 ⑦資金繰りについて

当社グループといたしましては、以上の施策を実施する事により、収益力の向上に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、この四半期決算短信の開示時点において、当社グループが判断したものであります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,030,274	3,430,820
受取手形及び売掛金	1,440,281	1,208,453
商品及び製品	1,238,114	919,702
仕掛品	87,564	84,279
原材料及び貯蔵品	1,161,211	1,336,566
その他	299,340	234,794
貸倒引当金	△44,479	△39,268
流動資産合計	7,212,307	7,175,348
固定資産		
有形固定資産	1,581,087	1,508,687
無形固定資産	283,856	244,474
投資その他の資産		
投資有価証券	446,960	451,225
その他	977,952	999,056
投資損失引当金	△24,899	△24,899
貸倒引当金	△56,119	△43,592
投資その他の資産合計	1,343,894	1,381,790
固定資産合計	3,208,838	3,134,952
資産合計	10,421,145	10,310,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,258,452	1,372,210
短期借入金	-	38,373
1年内返済予定の長期借入金	12,806	12,527
1年内返済予定の関係会社長期借入金	72,000	72,000
未払法人税等	19,244	19,694
賞与引当金	56,553	53,986
その他	628,928	588,281
流動負債合計	2,047,984	2,157,073
固定負債		
長期借入金	171,822	161,818
関係会社長期借入金	216,000	180,000
退職給付に係る負債	47,515	37,561
役員退職慰労引当金	128,914	128,914
その他	237,177	209,112
固定負債合計	801,430	717,406
負債合計	2,849,415	2,874,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	697,329	298,864
利益剰余金	3,188,584	3,516,074
自己株式	△113,827	△113,827
株主資本合計	8,423,836	8,352,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,272	66,338
為替換算調整勘定	△1,050,458	△1,129,793
退職給付に係る調整累計額	139,079	146,413
その他の包括利益累計額合計	△852,106	△917,040
純資産合計	7,571,730	7,435,820
負債純資産合計	10,421,145	10,310,300

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,836,658	4,195,616
売上原価	3,548,856	3,012,801
売上総利益	1,287,802	1,182,814
販売費及び一般管理費	1,499,990	1,361,298
営業損失(△)	△212,188	△178,483
営業外収益		
受取利息	7,388	5,979
受取配当金	1,793	2,084
持分法による投資利益	-	2,726
不動産賃貸収入	13,903	8,716
為替差益	165,804	86,655
雑収入	2,001	1,507
営業外収益合計	190,892	107,669
営業外費用		
支払利息	12,493	4,616
持分法による投資損失	5,671	-
不動産賃貸費用	8,987	9,535
雑損失	1,256	4,042
営業外費用合計	28,409	18,194
経常損失(△)	△49,705	△89,007
特別損失		
特別退職金	4,663	-
特別損失合計	4,663	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△54,368	△89,007
法人税、住民税及び事業税	974	△7,923
法人税等調整額	△7,379	△10,108
法人税等合計	△6,405	△18,032
四半期純損失(△)	△47,962	△70,975
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△47,962	△70,975

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△47,962	△70,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,183	7,066
為替換算調整勘定	△99,997	△79,334
退職給付に係る調整額	2,812	7,334
その他の包括利益合計	△90,002	△64,934
四半期包括利益	△137,964	△135,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△137,964	△135,909
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度に営業損失6億200万円及び親会社株主に帰属する当期純損失5億870万円を計上しております。

当第2四半期連結結果計期間においても、依然として営業損失1億780万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失700万円を計上している状況であること等から、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは、当該事象又は状況を早期に改善、解消すべく、グループの収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策に取り組んでまいります。

(1) 収益構造の改善

- ① 国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。
- ② 管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を引き続き強化してまいります。
- ③ 徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいります。

(2) 生産構造改革

- ① 製品等の部材調達につきましては、国内及び海外での部材調達の最適化を目指しコスト削減を図ってまいります。
- ② 製品の生産工程等につきましても、国内及び海外での合理化を図り、コスト削減を実施してまいります。

(3) 技術開発の情報の共有化

当社の開発部門においては、機械系、光学系、電気系、ソフトウェア系など専門設計者との多様な設計情報を共有化し、厳しい競争において、いかに早く、品質の良い売れ筋の製品を出すかという課題の中、新製品の開発力の向上と適時な市場投入をさらに強化するとともに、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実施してまいります。

また、モノ作りに関する人材・技術双方の育成と創造にも努めてまいります。

個々の製品に関する研究開発投資につきましては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、その投資内容をより一層厳選し、重点的な投資を実行してまいります。

(4) 組織体制の見直し及び人員削減等の合理化

- ① 事業規模に応じた経営の効率化を図るうえで、人員体制の機動的な対応に向け、必要に応じて組織体制及び人員配置のさらなる見直しを実施してまいります。
- ② 役員報酬及び管理職の賞与について、減額を引き続き実施してまいります。

(5) 新規事業の開拓

当社は、新たな収益源の確保を目的に、本業の拡大を図りながら多岐に渡り新規アイテムを模索し、幾つかのアイテムにおきましては、具体的な検討も行ってまいります。更に中期的には当社保有技術を応用拡張し、その有効利用に資源を集中させ、新たなビジネスアプリケーションに挑む方向で具体的な組織づくりを行ってまいります。また長期的には他分野での事業展開を行なう上で、技術パートナーとの協調も視野に入れる等、より広い分野での更なる検討を進めてまいります。

(6) 固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、投資後も減価償却、保全、改良などが必要となり、初期投資だけではない維持・運用のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばし、結果として設備の稼働を向上させる方法を検討してまいります。

(7) 資金繰りについて

当社グループは、事業目標に応じた効率的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しております。

なお、取引金融機関に対しましては、引き続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

現在、これらの対応策を進めておりますが、これらの改善策を実施してもなお、当社グループにおける今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、また、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与える等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成30年6月28日開催の第73回定時株主総会の決議に基づき、下記のとおり資本準備金及び利益準備金の額の減少及び剰余金の処分を行いました。

資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の内容

(1) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少させ、その他資本剰余金に振り替えました。

- ① 減少した準備金の額
資本準備金 398,465 千円
- ② 増加した剰余金の額
その他資本剰余金 398,465 千円

(2) 会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金振替後のその他資本剰余金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損を填補致しました。

- ① 減少した剰余金の額
その他資本剰余金 398,465 千円
- ② 増加した剰余金の額
繰越利益剰余金 398,465 千円

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は平成30年5月18日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催の第73回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決され、平成30年10月1日でその効力が発生いたしました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、東京証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を考慮し、当社株式について10株を1株に併合するものであります。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・比率

平成30年10月1日をもって、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数について、10株を1株の割合で併合いたしました。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数 (平成30年9月30日現在)	15,525,000株
株式併合により減少する株式数	13,972,500株
株式併合後の発行済株式総数	1,552,500株

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。